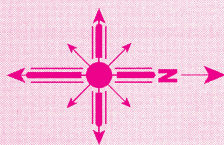


Guidance



ガイダンス

租税法理論の形成と解明 上巻・下巻

金子 宏 著



有斐閣

定価(上巻) 13,650円

(下巻) 15,750円

(税込)

本書は金子宏教授の最新論文集(上下2巻)であり、論文集『所得課税の基礎理論』(有斐閣、全3巻、1995年～1996年)に続くものである。「租税法理論の形成と解明」という題名は、金子教授が「租税法の体系とあり方を構想しつつ、租税法の基礎的な概念や理論の形成と論点の整理・解明を進めること」を自らの任務とし、主として課税要件法と基礎理論を中心に研究を進めてきたことによる。

次の全10編構成で、計60本の論文を体系的に配列し、各論文にコメントを付している。

- 第1編 租税法の基礎理論 租税法律主義・租税公平主義に関する7論文
- 第2編 租税法と租税制度 租税法の体系に関する3論文と租税制度・財政法に関する7論文
- 第3編 租税法の解釈 租税法と私法に関する論文
- 第4編 所得税 『所得課税の基礎理論』以後に刊行したものを含む8論文
- 第5編 法人税(組合課税を含む) 組合や公益法人、統合論、部分貸倒れ、会社合併無効判決の効力に関するものを含む

6論文

- 第6編 国際課税 租税条約・移転価格税制に関するものを含む10論文
- 第7編 相続税 財産評価基本通達に関する論文
- 第8編 消費税 酒税に関するものを含む3論文
- 第9編 地方税 課税自主権・事業税・固定資産税に関するものを含む9論文
- 第10編 租税手続法 納税環境の整備に関する5論文

附録 国際人道税の提案を含む7篇

題名にふさわしく、理論的枠組みを創り出し、問題点を解明してきた論文ばかりである。これまで図書館を訪ね歩いてようやくコピーを入手できた諸論文を、これからの読者は、本書を手取るだけで容易に読むことができる。そうすることによって、『所得課税の基礎理論』とあわせて、金子租税法の深い水脈に接することができるであろう。

本書には多くの特長があるが、次世代の研究者のひとりとして私が改めて感銘を受けるのは、その徹底した実証的探求精神である。

たとえば、第6編に収められている「租税条約における『みなし外国税額控除』(tax-sparing credit)について」をみてみよう。この論文は、国際課税の観点から南北問題に取り組んだ著名な作品である。1970年代初頭に書いたと思えないほど、問題設定が新鮮である。当時の9本の租税条約(対パキスタン・インド・シンガポール・タイ・マレーシア・ブラジル・セイロン・ザンビア・韓国)の「みなし外国税額控除」の姿を、一次資料に即して手取るように描き出す。租税法律主義との関係および租税特別措置としての合理性の問題点を具体的に指摘し、日本国を含むOECD加盟国のその後の条約締結ポリシーを先取りしている。「みなし外国税額控除」の制度的合理性に問題があるとしつつも、それに代わる代替の選択肢を提示する点は、南北問題の解決という人類規模の課題に対する教授の思いを感じさせる。

問題に対して明確な主張を提示し、その主張をデータで実証的に論証する。論文のお手本がここにある。是非手に取って読みいただきたい。

(増井 良啓・東京大学教授)